

C O N T E N T S

資料編

連結情報

愛媛銀行グループ……………	39
主要な経営指標等の推移……	40
連結財務諸表……………	41
その他の連結情報……………	49

単体情報

主要な経営指標等の推移……	53
財務諸表……………	54
損益の状況……………	61
事業の状況（預金業務）……	65
事業の状況（貸出業務）……	67
事業の状況（国際業務/為替業務）…	70
事業の状況（証券業務）……	71
事業の状況（デリバティブ取引）…	74
事業の状況（事業の指標等）…	76

自己資本の充実の状況等

定性的開示事項……………	77
定量的開示事項……………	81

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項……	91
---------------	----

連結情報 愛媛銀行グループ

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社6社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当期の業績（連結）

当期末におきましては、総資産2兆3,308億円、純資産906億円となりました。
 預金等残高（譲渡性預金含む）は、積極的な営業活動を行った結果、前連結会計年度末比369億円増加の2兆1,726億円となりました。また、預り資産残高は前連結会計年度末比162億円増加し、1,348億円となりました。
 貸出金残高は、個人ローンを中心に積極的な貸出に努めましたが、企業の資金需要の低迷により、前連結会計年度末比204億円減少し、1兆3,249億円となりました。
 有価証券は、債券による安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比655億円増加し、5,240億円となりました。
 収益面では、資金運用収益が前連結会計年度比20百万円減少しましたが、役務収益が同比5億19百万円増加したことから、経常収益は同比2億19百万円増加して415億96百万円となりました。
 一方、費用面において、金融円滑化に積極的に対応するとともに、予防的な引当を実施したことから、経常費用は前連結会計年度比11億20百万円増加し、344億17百万円となりました。
 これらの結果、経常利益は前連結会計年度比9億1百万円減少し71億79百万円、当期純利益は38億8百万円を計上いたしました。
 地方経済の本格的な景気回復には、まだしばらく時間を要するものと予想されますが、今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて、お客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

〔グループ会社の概要〕



国内103か所（うち出張所8か所）、子会社9社

子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)
(連結子会社)					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	60
ひめぎん 総合リース 株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 (労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企業の 給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
えひめ インベストメント 株式会社	松山市南持田町27-1	・企業経営に関する情報の提供及びコンサルティング ・事業再生の支援に関する業務 ・事業承継に関する指導、コンサルタント ・M&Aを目的とした株式・社債等への投資業務	平成20年4月8日	30	100
(持分法適用非連結子会社)					
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2004	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成16年8月31日	500	—
えひめガイア ファンド投資事業 有限責任組合	松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成18年11月28日	500	—
有限会社愛媛シップ ファイナンスを営業者 とする匿名組合(注)	東京都千代田区 丸の内3-1-1	・特別目的会社	平成17年1月14日	10	—

(注) 特別目的会社に対して当行は、議決権がなく法律上の支配権はありませんが、匿名組合の損益をすべて享受している当行に実質的な支配権が帰属するものとみなし、当該匿名組合を子会社としております。



連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
連結経常収益	百万円	47,254	43,813	42,975	41,377	41,596
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△1,784	6,546	7,116	8,080	7,179
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△2,941	3,550	2,895	3,988	3,808
連結包括利益	百万円	—	—	2,230	7,261	8,076
連結純資産額	百万円	71,648	76,298	77,457	83,650	90,659
連結総資産額	百万円	1,655,775	1,787,467	1,906,294	2,285,979	2,330,868
1株当たり純資産額	円	401.72	427.57	433.83	468.58	508.00
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△16.58	20.02	16.33	22.50	21.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.30	4.24	4.03	3.63	3.86
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.15	9.30	9.45	10.06	10.54
連結自己資本利益率	%	△3.98	4.83	3.79	4.99	4.40
連結株価収益率	倍	△15.80	13.13	14.39	10.48	11.44
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	23,728	18,272	83,186	87,916	225,180
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△20,361	△66,311	△53,722	△117,411	△58,405
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,091	△2,071	△1,070	△868	△2,066
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	84,678	34,574	62,977	32,624	197,340
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,552 [407]	1,569 [369]	1,572 [397]	1,573 [424]	1,509 [446]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P48の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報 連結財務諸表

連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(資 産 の 部)		
現金預け金	34,554	201,393
コールローン及び買入手形	392,753	231,286
買入金銭債権	37	23
商品有価証券	216	240
有価証券	458,530	524,085
貸出金	1,345,389	1,324,987
外国為替	8,939	7,368
リース債権及びリース投資資産	5,109	4,763
その他の資産	11,665	13,274
有形固定資産	31,133	30,701
建物	6,724	7,023
土地	22,335	22,203
リース資産	303	262
建設仮勘定	276	100
その他の有形固定資産	1,492	1,111
無形固定資産	609	682
ソフトウェア	323	386
リース資産	103	108
その他の無形固定資産	182	186
繰延税金資産	5,952	3,130
支払承諾	6,888	7,333
貸倒引当金	△15,800	△18,400
資産の部合計	2,285,979	2,330,868

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(負 債 の 部)		
預渡性預金	1,942,381	1,771,868
借入金	193,360	400,795
外国為替	28,910	27,975
社債	10	12
その他の負債	13,000	13,000
役員賞与引当金	11,997	13,241
退職給付引当金	57	42
役員退職慰労引当金	205	527
利息返還損失引当金	433	322
睡眠預金払戻損失引当金	57	53
睡眠預金払戻損失引当金	119	160
再評価に係る繰延税金負債	4,906	4,876
支払承諾	6,888	7,333
負債の部合計	2,202,328	2,240,208
(純 資 産 の 部)		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	38,687	41,487
自己株式	△218	△222
株主資本合計	70,760	73,556
その他の有価証券評価差額金	4,775	9,010
土地再評価差額金	7,510	7,455
その他の包括利益累計額合計	12,285	16,466
少数株主持分	605	636
純資産の部合計	83,650	90,659
負債及び純資産の部合計	2,285,979	2,330,868



連結情報 連結財務諸表

連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	経常収益		41,377
資金運用収益		31,265	31,245
貸出金利息		27,437	26,942
有価証券利息配当金		3,157	3,570
コールローン利息及び買入手形利息		265	312
預け金利息		37	31
その他の受入利息		367	389
役員取引等収益		3,616	4,135
その他業務収益		5,305	5,043
その他経常収益		1,190	1,172
償却債権取立益		19	178
その他の経常収益		1,171	994
経常費用		33,297	34,417
資金調達費用		3,130	3,217
預金利息		2,204	2,241
譲渡性預金利息		290	392
コールマネー利息及び売渡手形利息		—	0
借入金利息		294	247
社債利息		292	291
その他の支払利息		47	44
役員取引等費用		1,972	2,407
その他業務費用		249	99
営業経費		23,899	23,214
その他経常費用		4,045	5,478
貸倒引当金繰入額		668	3,795
その他の経常費用		3,376	1,683
経常利益		8,080	7,179
特別利益		22	283
固定資産処分益		22	283
特別損失		462	187
固定資産処分損失		121	97
減損損失		22	90
その他の特別損失		319	—
税金等調整前当期純利益		7,640	7,275
法人税、住民税及び事業税		2,275	2,568
法人税等調整額		1,335	868
法人税等合計		3,610	3,437
少数株主損益調整前当期純利益		4,029	3,838
少数株主利益		40	29
当期純利益		3,988	3,808
少数株主利益		40	29
少数株主損益調整前当期純利益		4,029	3,838
その他の包括利益		3,231	4,238
その他有価証券評価差額金		2,529	4,238
土地再評価差額金		701	—
包括利益		7,261	8,076
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		7,218	8,044
少数株主に係る包括利益		43	31



連結情報 連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株 主 資 本			その他の包括利益累計額		
資 本 金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,078	19,078	当期首残高	2,247	4,775
当期変動額			当期変動額		
当期変動額合計	—	—	株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	2,527	4,235
当期末残高	19,078	19,078	当期変動額合計	2,527	4,235
資 本 剰 余 金			当期末残高	4,775	9,010
当期首残高	13,213	13,213	土地再評価差額金		
当期変動額			当期首残高	6,808	7,510
当期変動額合計	—	—	当期変動額		
当期末残高	13,213	13,213	株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	701	△54
利 益 剰 余 金			当期変動額合計	701	△54
当期首残高	35,762	38,687	当期末残高	7,510	7,455
当期変動額			その他の包括利益累計額合計		
剰余金の配当	△1,063	△1,063	当期首残高	9,056	12,285
当期純利益	3,988	3,808	当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0	株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	3,229	4,181
土地再評価差額 金の取崩	—	54	当期変動額合計	3,229	4,181
当期変動額合計	2,925	2,800	当期末残高	12,285	16,466
当期末残高	38,687	41,487	少 数 株 主 持 分		
自 己 株 式			当期首残高	562	605
当期首残高	△215	△218	当期変動額		
当期変動額			株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	42	31
自己株式の取得	△3	△3	当期変動額合計	42	31
自己株式の処分	0	0	当期末残高	605	636
当期変動額合計	△3	△3	純 資 産 合 計		
当期末残高	△218	△222	当期首残高	77,457	83,650
株 主 資 本 合 計			当期変動額		
当期首残高	67,838	70,760	剰余金の配当	△1,063	△1,063
当期変動額			当期純利益	3,988	3,808
剰余金の配当	△1,063	△1,063	自己株式の取得	△3	△3
当期純利益	3,988	3,808	自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△3	土地再評価差額金 の取崩	—	54
自己株式の処分	0	0	株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	3,271	4,212
土地再評価差額 金の取崩	—	54	当期変動額合計	6,193	7,009
当期変動額合計	2,921	2,796	当期末残高	83,650	90,659
当期末残高	70,760	73,556			

連結情報 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,640	7,275
減価償却費	974	905
減損損失	22	90
貸倒引当金の増減 (△)	△1,676	2,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	163	322
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	71	△111
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	61	40
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	△4
資金運用収益	△31,265	△31,245
資金調達費用	3,130	3,217
有価証券関係損益 (△)	△1,082	△2,456
為替差損益 (△は益)	△8	△6
固定資産処分損益 (△は益)	98	△185
商品有価証券の純増 (△) 減	△106	△23
貸出金の純増 (△) 減	△16,781	20,401
預金の純増減 (△)	291,177	△170,512
譲渡性預金の純増減 (△)	90,387	207,434
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△5,763	65
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△502	△2,122
コールローン等の純増 (△) 減	△267,632	161,481
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,204	1,571
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3	2
資金運用による収入	31,249	32,036
資金調達による支出	△2,969	△3,337
その他	△2,915	△9
小計	91,052	227,413
法人税等の還付額 (△は支払額)	△3,135	△2,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,916	225,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△605,418	△523,634
有価証券の売却による収入	117,591	129,615
有価証券の償還による収入	371,969	336,025
有形固定資産の取得による支出	△1,690	△939
有形固定資産の売却による収入	288	836
無形固定資産の取得による支出	△151	△310
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,411	△58,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	4,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,800	△1,000
配当金の支払額	△1,064	△1,061
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△2,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,353	164,715
現金及び現金同等物の期首残高	62,977	32,624
現金及び現金同等物の期末残高	32,624	197,340

連結情報 連結財務諸表

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎん総合リース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
株式会社ひめぎんスタッフサポート株式会社
えひめインバーストメント株式会社
- (2) 非連結子会社
会社名
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合
・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 3社
会社名
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合
・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 38年~50年
その他: 3年~20年
国内の連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び国内の連結される子会社及び子法人等は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行11,499百万円、連結子会社608百万円であり、
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスクヘッジ
当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。
(ロ) 為替変動リスクヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預上のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税込方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

- *1 非連結子会社の出資金の総額
出資金 237百万円
- *2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,650百万円
延滞債権額 41,824百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 10百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 14,936百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- *5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 58,420百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- *6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け取れた商業手形

連結情報 連結財務諸表

及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

※7	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 担保資産に対応する債務 預金 借入金 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として次のものを差し入れております。 有価証券 また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 保証金	8,470百万円 21,661百万円 2,261百万円 4,510百万円 26,309百万円 192百万円
※8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。 融資未実行残高 うち契約残存期間が1年以内のもの なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	223,119百万円 220,797百万円
※9	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,056百万円下回っております。	
※10	有形固定資産の減価償却累計額	19,097百万円
※11	有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)	1,167百万円
※12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	11,500百万円
※13	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	13,000百万円
※14	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	4,543百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
※1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 株式等償却 株式等売却損	1,062百万円 105百万円 30百万円
※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 区分 地域 主な用途 種類 減損損失 (うち土地88百万円)	遊休資産 中四国地域 — 土地、建物 90百万円
資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。	
※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 組替調整額 税効果調整前 税効果額 その他有価証券評価差額金 その他の包括利益合計	8,696百万円 △2,534百万円 6,162百万円 △1,923百万円 4,238百万円 4,238百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	589	18	0	607	(注)
合計	589	18	0	607	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月26日 取締役会	普通株式	531	3.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月5日

(2) 基準日当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定 定期預け金 その他預け金 現金及び現金同等物	201,393 △3,581 △471 197,340
---	--------------------------------------

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
主として端末機であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

(貸手)

リース料債権部分 見積残存価額部分 受取利息相当額 合計	5,270百万円 190百万円 △697百万円 4,763百万円
---------------------------------------	---

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定日別内訳(貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分(百万円)
1年以内	1,841
1年超2年以内	1,482
2年超3年以内	929
3年超4年以内	574
4年超5年以内	256
5年超	185
合計	5,270

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	貸手
1年内 1年超	1年内 1年超
157百万円 1,389百万円	144百万円 320百万円
合計	合計
1,547百万円	465百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動に伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されてお

連結情報 連結財務諸表

り、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他の目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、運用調達の間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段として、相互建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管部を審査第一部とし、本部各部、営業店で行われて、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

(i) 金利リスク

金利リスクの管理は、主管部を企画広報部及び資金証券部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

(ii) 為替リスク

為替リスクの管理は、主管部を企画広報部及び資金証券部・国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。当行グループは、為替の変動リスクに関し、実需に基づくカバー取引等を行い適切に管理しております。

(iii) 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管部を企画広報部及び資金証券部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持していません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、銀行業務における「有価証券」の価格変動リスク及び金利リスク、「預金・貸出金」の金利リスクに係る市場リスク量について、VaR（バリュエーション・アット・リスク）を用いて月次で計測し、半年毎に設定するリスク限度枠の範囲内に収まるように市場リスク量を管理しております。

当行グループのVaRは分散共分散法（観測期間1年、信頼区間99%、保有期間：預金・貸出金：政策投資株式は6か月、債券・純投資株式等は3か月）により算出しており、平成25年3月31日（当連結会計年度の決算日）現在で、当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で3,474百万円です。

なお、当行グループでは半年毎にバック・テストングを実施し、計測手法の有効性を確認の上、使用することとしております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管部を企画広報部及び資金証券部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	201,393	201,379	△14
(2) コールローン及び買入手形	231,286	231,286	—
(3) 買入金銭債権（※1）	—	—	—
(4) 商品有価証券	—	—	—
(5) 売買目的有価証券	240	240	—
有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	5,831	5,866	35
その他有価証券	514,891	514,891	—
(6) 貸出金	1,324,987	—	—
貸倒引当金（※1）	15,293	—	—
	1,309,693	1,317,842	8,148
(7) 外国為替	7,368	7,368	—
資産計	2,270,704	2,278,874	8,170
(1) 預金	1,771,868	1,772,767	898
(2) 譲渡性預金	400,795	400,795	—
(3) 借入金	27,975	27,975	△0
(4) 外国為替	12	12	—
(5) 社債	13,000	13,148	148
負債計	2,213,651	2,214,699	1,047
デリバティブ取引（※2）	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	23	23	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	23	23	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、個別貸倒引当金控除後の帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日
① 非上場株式（※1）（※2）	3,123
② 組合出資金（※3）	240
合計	3,363

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において非上場株式について72百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

連結情報 連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	177,774	—	1,000	—	—	—
コールローン及び買入手形	231,286	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
有価証券	63,136	106,974	114,375	40,244	116,933	60,837
満期保有目的の債券	1,569	2,234	2,030	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	451	—	—	—	—	—
社債	1,118	2,231	2,030	—	—	—
その他	—	3	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	61,567	104,739	112,345	40,244	116,933	60,837
うち国債	22,068	76,122	51,836	14,846	66,753	56,817
地方債	21,146	10,408	37,640	13,370	23,583	4,020
社債	8,652	18,004	17,203	9,123	25,671	—
その他	9,699	203	5,664	2,903	924	—
貸出金(※)	226,511	187,739	139,973	96,974	99,227	451,127
合計	698,709	294,714	255,348	137,218	216,160	511,964

(※) 貸出金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない43,474百万円、期間の定めのないもの79,959百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金(※)	1,958,070	183,969	28,653	954	1,015	—
借入金	10,521	2,535	1,407	607	12,381	522
社債	—	13,000	—	—	—	—
合計	1,968,592	199,505	30,060	1,561	13,396	522

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成23年6月1日付で退職給付制度の改定を行い、一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (A)	△5,980
年金資産 (B)	4,904
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,075
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	547
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△527
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△527

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	308
利息費用	84
期待運用収益	△72
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	344
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	664

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

1.5%

(2) 期待運用収益率

1.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	7百万円
退職給付引当金	198百万円
貸倒引当金	9,257百万円
連結会社間内部利益消去	203百万円
減価償却費	259百万円
その他	2,939百万円
繰延税金資産小計	12,865百万円
評価性引当額	△5,002百万円
繰延税金資産合計	7,863百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,712百万円
有形固定資産圧縮積立金	△19百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△4,732百万円
繰延税金資産の純額	3,130百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額の増加	8.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	508.00円
1株当たり当期純利益金額	21.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	90,659百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	636百万円
普通株式に係る期末の純資産額	90,023百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	177,210千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益	3,808百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	3,808百万円
普通株式の期中平均株式数	177,219千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結情報 その他の連結情報

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項 目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	13,213	13,213
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金 (△)	218	222
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	532	532
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 持 分	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	600	629
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41	
計 (A)	70,787	73,612	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,587	5,549
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,890	8,987
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	25,500	24,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	25,500	24,500	
計	37,977	39,036	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	37,835	36,581
	控 除 項 目 (注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	108,623	110,194
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,009,210	976,213
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	7,454	7,280
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,016,665	983,493
	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額 ((G)/8%) (F)	63,065	61,636
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,045	4,930
計 (E) + (F) (H)	1,079,730	1,045,129	
連結自己資本比率 (国内基準) = D/H × 100 (%)		10.06	10.54
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)		6.55	7.04

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権情報 (連結)

(単位：百万円)

期 別	平成24年3月期	平成25年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	2,687	1,650
延滞債権額	39,206	41,824
3ヵ月以上延滞債権額	49	10
貸出条件緩和債権額	13,166	14,936
リスク管理債権合計	55,109	58,420

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結情報 その他の連結情報

セグメント情報等

セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,111	2,522	40,634	743	41,377	—	41,377
セグメント間の内部経常収益	385	328	714	1,473	2,187	△2,187	—
計	38,497	2,850	41,348	2,217	43,565	△2,187	41,377
セグメント利益	7,842	133	7,975	182	8,157	△77	8,080
セグメント資産	2,278,327	8,117	2,286,444	5,783	2,292,228	△6,248	2,285,979
セグメント負債	2,197,081	6,560	2,203,641	3,951	2,207,592	△5,263	2,202,328
その他の項目							
減価償却費	937	22	960	15	975	—	975
資金運用収益	30,828	28	30,857	463	31,320	△54	31,265
資金調達費用	3,065	112	3,178	2	3,180	△50	3,130
特別利益	22	—	22	—	22	—	22
(固定資産処分益)	22	—	22	—	22	—	22
特別損失	462	—	462	0	462	△0	462
(固定資産処分損)	121	—	121	0	121	△0	121
(減損損失)	22	—	22	—	22	—	22
(その他の特別損失)	319	—	319	—	319	—	319
税金費用	3,527	1	3,528	111	3,640	△29	3,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	531	△32	498	17	516	—	516

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△77百万円は、セグメント間取引消去による減額77百万円であり、

(2) セグメント資産の調整額△6,248百万円には、貸出金の消去2,120百万円、預け金の消去1,626百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△5,263百万円には、借入金の消去2,120百万円、預金の消去1,626百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△54百万円及び資金調達費用の調整額△50百万円には、貸出金利の消去49百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

連結情報 その他の連結情報

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,389	2,505	40,894	702	41,596	—	41,596
セグメント間の内部経常収益	382	262	644	1,497	2,141	△2,141	—
計	38,771	2,767	41,539	2,199	43,738	△2,141	41,596
セグメント利益	6,850	69	6,920	264	7,184	△5	7,179
セグメント資産	2,322,706	7,878	2,330,584	6,313	2,336,898	△6,029	2,330,868
セグメント負債	2,234,664	6,282	2,240,947	4,306	2,245,253	△5,044	2,240,208
その他の項目							
減価償却費	868	22	891	15	907	—	907
資金運用収益	30,805	21	30,827	456	31,283	△38	31,245
資金調達費用	3,161	87	3,249	1	3,251	△34	3,217
特別利益	283	—	283	—	283	—	283
(固定資産処分益)	283	—	283	—	283	—	283
特別損失	187	0	187	0	187	—	187
(固定資産処分損)	96	0	96	0	97	—	97
(減損損失)	90	—	90	—	90	—	90
税金費用	3,299	32	3,332	105	3,437	△0	3,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△424	66	△358	△1	△359	—	△359

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去による減額5百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△6,029百万円には、貸出金の消去1,390百万円、預け金の消去1,959百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△5,044百万円には、借入金の消去1,390百万円、預金の消去1,959百万円が含まれております。
 (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△38百万円及び資金調達費用の調整額△34百万円には、貸出金利息の消去33百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,437	5,972	7,967	41,377

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2) 有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,942	6,167	8,487	41,596

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2) 有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



連結情報 その他の連結情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	22	—	22	—	22

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	90	—	90	—	90

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結計算書類について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	百万円	43,522	40,181	39,697	38,201	38,466
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△2,039	6,104	6,643	7,835	6,817
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△3,121	3,260	2,635	3,872	3,627
資本金	百万円	19,078	19,078	19,078	19,078	19,078
発行済株式総数	千株	177,817	177,817	177,817	177,817	177,817
純資産額	百万円	69,917	74,173	75,023	81,053	87,829
総資産額	百万円	1,647,413	1,778,973	1,897,956	2,278,109	2,322,461
預金残高	百万円	1,483,546	1,612,492	1,652,438	1,944,007	1,773,828
貸出金残高	百万円	1,286,612	1,313,583	1,328,380	1,344,734	1,323,822
有価証券残高	百万円	216,199	285,878	339,225	459,122	524,641
1株当たり純資産額	円	394.32	418.40	423.27	457.34	495.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△17.59	18.38	14.86	21.84	20.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.24	4.16	3.95	3.55	3.78
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.11	9.24	9.36	9.87	10.42
自己資本利益率	%	△4.29	4.52	3.53	4.96	4.29
株価収益率	倍	△14.89	14.30	15.81	10.80	12.01
配当性向	%	—	32.62	40.34	27.46	29.31
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,440 [377]	1,458 [343]	1,460 [373]	1,463 [403]	1,405 [426]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第109期(平成25年3月)中間配当についての取締役会決議は平成24年11月26日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P60の「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。



単体情報 財務諸表

貸借対照表 ●資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金		34,504	201,341
現 金		24,211	22,618
預 け 金		10,292	178,723
コ ー ル オ ー シ ョ ン		392,753	231,286
買 入 金 銭 債 権		37	23
商 品 有 価 証 券		216	240
商 品 国 債		210	238
商 品 地 方 債		6	2
有 価 証 券		459,122	524,641
国 債		294,778	288,445
地 方 債		63,897	110,621
社 債		79,348	84,035
株 式		20,339	21,694
そ の 他 の 証 券		757	19,843
貸 出 金		1,344,734	1,323,822
割 引 手 形		11,363	8,470
手 形 貸 付		106,835	94,129
証 書 貸 付		1,140,509	1,140,922
当 座 貸 越		86,026	80,301
外 国 為 替		8,939	7,368
外 国 他 店 預 け		8,436	7,011
買 入 外 国 為 替		23	—
取 立 外 国 為 替		479	356
そ の 他 資 産		8,102	9,304
前 払 費 用		33	24
未 収 収 益		1,964	2,103
金 融 派 生 商 品		206	1,137
そ の 他 の 資 産		5,898	6,039
有 形 固 定 資 産		30,830	30,362
建 物		6,723	7,022
土 地		22,335	22,203
リ ー ス 資 産		279	241
建 設 仮 勘 定		276	100
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,214	794
無 形 固 定 資 産		567	607
ソ フ ト ウ エ ア		313	378
リ ー ス 資 産		94	60
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		159	168
繰 延 税 金 資 産		5,280	2,374
支 払 承 諾 見 返		6,888	7,333
貸 倒 引 当 金		△13,867	△16,245
資 産 の 部 合 計		2,278,109	2,322,461



単体情報 財務諸表

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(負 債 の 部)			
預 金		1,944,007	1,773,828
当 座 預 金		88,843	62,649
普 通 預 金		568,813	567,024
貯 蓄 預 金		5,807	5,687
通 知 預 金		56,210	17,226
定 期 預 金		1,151,694	1,052,730
定 期 積 金		8,311	8,042
そ の 他 の 預 金		64,325	60,467
譲 渡 性 預 金		193,360	400,795
借 用 金		25,000	23,587
借 入 金		25,000	23,587
外 国 為 替		10	12
売 渡 外 国 為 替		10	12
社 債		13,000	13,000
そ の 他 負 債		9,120	10,202
未 払 法 人 税 等		995	1,408
未 払 費 用		2,647	2,484
前 受 収 益		840	709
給 付 補 填 備 金		4	4
金 融 派 生 商 品		191	1,114
リ ー ス 債 務		435	362
そ の 他 の 負 債		4,006	4,117
役 員 賞 与 引 当 金		57	42
退 職 給 付 引 当 金		158	475
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		424	318
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		119	160
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		4,906	4,876
支 払 承 諾		6,888	7,333
負 債 の 部 合 計		2,197,055	2,234,632
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		19,078	19,078
資 本 剰 余 金		13,213	13,213
資 本 準 備 金		13,213	13,213
利 益 剰 余 金		36,752	39,370
利 益 準 備 金		5,709	5,864
そ の 他 利 益 剰 余 金		31,042	33,505
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		34	33
別 途 積 立 金		27,053	29,253
繰 越 利 益 剰 余 金		3,954	4,218
自 己 株 式		△218	△222
株 主 資 本 合 計		68,825	71,440
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,717	8,932
土 地 再 評 価 差 額 金		7,510	7,455
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		12,228	16,388
純 資 産 の 部 合 計		81,053	87,829
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,278,109	2,322,461

単体情報 財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	経常収益		38,201
資金運用収益		30,828	30,805
貸出金利息		27,297	26,830
有価証券利息配当金		3,152	3,564
コールローン利息		265	312
預け金利息		37	31
金利スワップ受入利息		19	0
その他の受入利息		56	67
役務取引等収益		3,414	3,922
受入為替手数料		1,186	1,171
その他の役務収益		2,228	2,750
その他業務収益		2,841	2,574
外国為替売買益		319	275
商品有価証券売買益		2	—
国債等債券売却益		2,464	2,299
その他の業務収益		54	—
その他経常収益		1,117	1,163
償却債権取立益		14	175
株式等売却益		350	297
その他の経常収益		752	691
経常費用		30,365	31,649
資金調達費用		3,065	3,161
預金利息		2,205	2,241
譲渡性預金利息		290	392
コールマネー利息		—	0
借入金利息		231	192
社債利息		292	291
その他の支払利息		45	42
役務取引等費用		2,632	3,027
支払為替手数料		234	230
その他の役務費用		2,397	2,797
その他業務費用		251	51
商品有価証券売買損		—	0
国債等債券売却損		15	4
国債等債券償還損		90	—
国債等債券償却		100	—
金融派生商品費用		35	16
その他の業務費用		9	29
営業経費用		21,117	20,505
その他経常費用		3,299	4,903
貸倒引当金繰入額		255	3,572
貸出金償却		958	765
株式等売却損		1,044	30
株式等償却		571	105
その他経常費用		468	429
経常利益		7,835	6,817
特別利益		22	282
固定資産処分益		22	282
特別損失		462	186
固定資産処分損失		121	96
減損損失		22	90
その他の特別損失		319	—
税引前当期純利益		7,395	6,913
法人税、住民税及び事業税		2,082	2,322
法人税等調整額		1,440	963
法人税等合計		3,523	3,286
当期純利益		3,872	3,627



単体情報 財務諸表

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株 主 資 本		
資 本 金		
当期首残高	19,078	19,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,078	19,078
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当期首残高	13,213	13,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,213	13,213
資 本 剰 余 金 合 計		
当期首残高	13,213	13,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,213	13,213
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当期首残高	5,497	5,709
当期変動額		
剰余金の配当	212	155
当期変動額合計	212	155
当期末残高	5,709	5,864
その他利益剰余金		
任 意 積 立 金		
当期首残高	25,688	27,087
当期変動額		
固定資産圧縮 積立金の取崩	△0	△0
別途積立金の積立	1,400	2,200
当期変動額合計	1,399	2,199
当期末残高	27,087	29,287
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,758	3,954
当期変動額		
剰余金の配当	△1,276	△1,218
当期純利益	3,872	3,627
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差 額金の取崩	—	54
固定資産圧縮 積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,400	△2,200
当期変動額合計	1,196	263
当期末残高	3,954	4,218
利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	33,943	36,752
当期変動額		
剰余金の配当	△1,063	△1,063
当期純利益	3,872	3,627
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差 額金の取崩	—	54
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	2,808	2,618
当期末残高	36,752	39,370

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
自 己 株 式		
当期首残高	△215	△218
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△218	△222
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	66,020	68,825
当期変動額		
剰余金の配当	△1,063	△1,063
当期純利益	3,872	3,627
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	54
当期変動額合計	2,805	2,614
当期末残高	68,825	71,440
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,193	4,717
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	2,524	4,215
当期変動額合計	2,524	4,215
当期末残高	4,717	8,932
土 地 再 評 価 差 額 金		
当期首残高	6,808	7,510
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	701	△54
当期変動額合計	701	△54
当期末残高	7,510	7,455
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	9,002	12,228
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	3,225	4,160
当期変動額合計	3,225	4,160
当期末残高	12,228	16,388
純 資 産 合 計		
当期首残高	75,023	81,053
当期変動額		
剰余金の配当	△1,063	△1,063
当期純利益	3,872	3,627
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	54
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	3,225	4,160
当期変動額合計	6,030	6,775
当期末残高	81,053	87,829

単体情報 財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいた時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 38年~50年

その他: 3年~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,499百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによる行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式による行っております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成25年3月31日)

※1 関連会社の株式又は出資金の総額

株式 1,108百万円
出資金 247百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,650百万円
延滞債権額 40,384百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 10百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 14,454百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 56,499百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

8,470百万円



単体情報 財務諸表

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 21,661百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,261百万円
借入金 4,510百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 26,309百万円
また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 183百万円
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。
融資未実行残高 211,169百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 208,847百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,056百万円下回っております。
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 18,988百万円
減価償却累計額
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,167百万円
圧縮記帳額
（当事業年度の圧縮記帳額）
（一百万円）
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 11,500百万円
- ※13 社債は、全額が劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 13,000百万円
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 4,543百万円
- ※15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。
155百万円

(損益計算書関係)

当事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- ※1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
債権売却損 63百万円
- ※2 継続的に地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
区分 遊休資産
地域 中四国地域
主な用途 —
種類 土地、建物
減損損失 90百万円
（うち土地88百万円）

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基

準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	589	18	0	607	(注)

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 「その他利益剰余金」のうち「任意積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
有形固定資産圧縮積立金	34	△0	33
別途積立金	27,053	2,200	29,253

(リース取引関係)

当事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として端末機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	625	622	—	3
無形固定資産	0	0	—	0
合計	625	622	—	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	2百万円
1年超	1百万円
合計	3百万円
リース資産減損勘定の残高	一百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	65百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	65百万円
支払利息相当額	一百万円
減損損失	一百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		貸手	
	借手		貸手
1年内	92百万円	1年内	144百万円
1年超	1,166百万円	1年超	320百万円
合計	1,259百万円	合計	465百万円

(有価証券関係)

当事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	1,345百万円
関連会社株式	一百万円
合計	1,345百万円

単体情報 財務諸表

(税効果会計関係)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,080百万円
減価償却費	257百万円
有価証券減損額	1,084百万円
その他	1,531百万円
繰延税金資産小計	11,952百万円
評価性引当額	△4,897百万円
繰延税金資産合計	7,055百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△19百万円
その他有価証券評価差額金	△4,660百万円
繰延税金負債合計	△4,680百万円
繰延税金資産の純額	2,374百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額の増加	7.3%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	495.62円
1株当たり当期純利益金額	20.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益	3,627百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	3,627百万円
普通株式の期中平均株式数	177,219千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	28,725	2,345	30,828 ²⁴²	28,737	2,316	30,805 ²⁴⁸
資金調達費用	2,975	333	3,065 ²⁴²	3,092	316	3,161 ²⁴⁸
資金運用収支	25,750	2,012	27,762	25,644	2,000	27,644
役務取引等収益	3,315	99	3,414	3,833	88	3,922
役務取引等費用	2,611	20	2,632	3,010	16	3,027
役務取引等収支	703	78	782	823	71	894
その他業務収益	2,409	432	2,841	2,293	281	2,574
その他業務費用	251	—	251	51	—	51
その他業務収支	2,157	432	2,589	2,241	281	2,523
業務粗利益	28,611	2,523	31,134	28,709	2,353	31,062
業務粗利益率	1.56%	1.34%	1.64%	1.43%	1.25%	1.51%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(126,228) 1,827,110	(242) 28,725	1.57%	(135,027) 1,996,483	(248) 28,737	1.43%
うち貸出金	1,174,313	25,137	2.14	1,189,111	24,693	2.07
うち商品有価証券	154	1	1.23	222	2	1.28
うち有価証券	405,625	3,129	0.77	487,072	3,513	0.72
うちコールローン	100,569	110	0.10	166,279	188	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6,206	15	0.24	9,323	16	0.17
資金調達勘定	1,788,793	2,975	0.16	1,958,631	3,092	0.15
うち預金	1,598,920	2,114	0.13	1,662,077	2,173	0.13
うち譲渡性預金	149,608	290	0.19	258,478	392	0.15
うちコールマネー	—	—	—	13	0	0.10
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	26,804	231	0.86	24,650	192	0.78

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年3月期2,361百万円、平成25年3月期5,437百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。



単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	187,673	2,345	1.24%	187,748	2,316	1.23%
うち貸 出 金	146,343	2,160	1.47	151,182	2,136	1.41
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	1,299	21	1.62	3,674	48	1.32
うちコールローン	34,414	155	0.45	26,244	123	0.47
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(126,228) 187,236	(242) 333	0.17	(135,027) 187,267	(248) 316	0.16
うち預 金	60,961	90	0.14	52,196	68	0.13
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	3	0	0.19
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年3月期117百万円、平成25年3月期98百万円)を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	3,315	99	3,414	3,833	88	3,922
うち預金・貸出業務	1,047	—	1,047	1,067	—	1,067
うち為 替 業 務	1,090	95	1,186	1,086	85	1,171
うち証券関連業務	502	—	502	698	—	698
うち代 理 業 務	580	—	580	893	—	893
うち保護預り・貸金庫業務	37	—	37	38	—	38
うち保 証 業 務	56	3	60	49	3	53
役 務 取 引 等 費 用	2,611	20	2,632	3,010	16	3,027
うち為 替 業 務	215	19	234	214	15	230

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,641	△3,965	△1,323	2,441	△2,430	11
うち貸出金	268	△1,417	△1,148	307	△751	△444
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	534	△783	△249	586	△202	384
うちコールローン	65	0	66	75	3	78
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	13	1	14	5	△4	1
支 払 利 息	277	△373	△95	260	△143	117
うち預金	130	△330	△199	74	△15	58
うち譲渡性預金	136	△22	114	164	△62	101
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	11	△15	△3	△16	△21	△38

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	131	△159	△28	1	△30	△28
うち貸出金	5	△89	△83	68	△92	△23
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	18	0	19	31	△3	27
うちコールローン	32	4	37	△38	7	△31
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	18	△82	△64	0	△16	△16
うち預金	2	△48	△45	△11	△10	△21
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	2,409	432	2,841	2,293	281	2,574
外国為替売買益		319	319		275	275
商品有価証券売買益	2	—	2	—	—	—
国債等債券売却益	2,351	113	2,464	2,293	6	2,299
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	54	—	54	—	—	—
その他業務費用	251	—	251	51	—	51
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	15	—	15	4	—	4
国債等債券償還損	90	—	90	—	—	—
国債等債券償却	100	—	100	—	—	—
そ の 他	44	—	44	45	—	45
その他業務利益	2,157	432	2,589	2,241	281	2,523

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
		金 額	金 額
給料・手当		9,220	9,000
退職給付費用		727	724
福利厚生費		89	78
減価償却費		935	866
土地建物機械賃借料		831	773
営 繕 費		80	84
消 耗 品 費		300	311
給水光熱費		167	151
旅 行 費		92	100
通 信 費		480	455
広 告 宣 伝 費		364	309
租 税 公 課		1,018	934
そ の 他		6,808	6,713
計		21,117	20,505

単体情報 事業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流動性預金	719,675	34.66	—	—	719,675	33.67	652,587	30.82	—	—	652,587	30.01
	うち有利息預金	567,154	27.31	—	—	567,154	26.53	537,087	25.36	—	—	537,087	24.70
	定期性預金	1,160,006	55.87	—	—	1,160,006	54.27	1,060,773	50.09	—	—	1,060,773	48.78
	うち固定自由金利定期預金	1,007,640	48.53			1,007,640	47.14	1,020,770	48.21			1,020,770	46.94
	うち変動自由金利定期預金	36,631	1.76			36,631	1.71	29,962	1.42			29,962	1.38
	そ の 他	3,184	0.16	61,140	100.00	64,325	3.01	3,344	0.16	57,122	100.00	60,467	2.78
	合 計	1,882,867	90.69	61,140	100.00	1,944,007	90.95	1,716,705	81.07	57,122	100.00	1,773,828	81.57
譲渡性預金	193,360	9.31	—	—	193,360	9.05	400,795	18.93	—	—	400,795	18.43	
総 合 計	2,076,228	100.00	61,140	100.00	2,137,368	100.00	2,117,500	100.00	57,122	100.00	2,174,623	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流動性預金	534,216	30.55	—	—	534,216	29.52	570,423	29.70	—	—	570,423	28.92
	うち有利息預金	439,320	25.12	—	—	439,320	24.27	472,129	24.58	—	—	472,129	23.93
	定期性預金	1,061,837	60.73	—	—	1,061,837	58.68	1,088,340	56.67	—	—	1,088,340	55.17
	うち固定自由金利定期預金	1,005,371	57.49			1,005,371	55.56	1,045,391	54.43			1,045,391	52.99
	うち変動自由金利定期預金	47,073	2.69			47,073	2.60	33,061	1.72			33,061	1.68
	そ の 他	2,867	0.16	60,961	100.00	63,829	3.53	3,313	0.17	52,196	100.00	55,510	2.81
	合 計	1,598,920	91.44	60,961	100.00	1,659,882	91.73	1,662,077	86.54	52,196	100.00	1,714,274	86.90
譲渡性預金	149,608	8.56	—	—	149,608	8.27	258,478	13.46	—	—	258,478	13.10	
総 合 計	1,748,529	100.00	60,961	100.00	1,809,491	100.00	1,920,556	100.00	52,196	100.00	1,972,753	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (預金業務)

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	前事業年度	351,721	187,110	383,593	117,093	60,943	34,540	1,135,003
	当事業年度	266,542	186,839	375,545	105,578	72,187	28,776	1,035,470
うち 固定金利定期預金	前事業年度	349,452	184,375	379,068	107,094	43,908	34,409	1,098,310
	当事業年度	264,216	185,064	370,860	91,348	65,190	28,776	1,005,456
うち 変動金利定期預金	前事業年度	2,207	2,735	4,524	9,998	17,035	130	36,631
	当事業年度	2,273	1,775	4,684	14,230	6,997	—	29,962
うち そ の 他	前事業年度	61	—	—	—	—	—	61
	当事業年度	51	—	—	—	—	—	51

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高 (国内)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,169,296	60.15%	1,200,215	67.66%
法 人	774,710	39.85	573,612	32.34
合 計	1,944,007	100.00	1,773,828	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(単位：百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数	102店	一店	102店	103店	一店	103店
1店舗当たり預金債券等の額	20,954	—	20,954	21,112	—	21,112

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所 (前事業年度8か所、当事業年度8か所) を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(単位：百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,424人	一人	1,424人	1,362人	一人	1,362人
従業員1人当たり預金債券等の額	1,500	—	1,500	1,596	—	1,596

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員 (出向者除く) を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	103,353	3,481	106,835	91,867	2,261	94,129
証書貸付	991,500	149,009	1,140,509	993,931	146,990	1,140,922
出当座貸越	86,026	—	86,026	80,301	—	80,301
割引手形	11,363	—	11,363	8,470	—	8,470
金 合 計	1,192,243	152,491	1,344,734	1,174,570	149,252	1,323,822

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	102,569	2,846	105,415	94,457	2,547	97,004
証書貸付	975,833	143,497	1,119,331	1,000,067	148,635	1,148,703
出当座貸越	86,865	—	86,865	86,597	—	86,597
割引手形	9,044	—	9,044	7,989	—	7,989
金 合 計	1,174,313	146,343	1,320,656	1,189,111	151,182	1,340,294

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	前事業年度	423,830	215,424	151,562	106,240	
	当事業年度	406,306	208,033	154,789	109,316	365,075	80,301	1,323,822
うち 変動金利	前事業年度	85,166	122,968	79,072	56,331	205,675	—	549,213
	当事業年度	88,300	120,556	82,039	61,696	207,172	—	559,766
うち 固定金利	前事業年度	338,664	92,455	72,490	49,908	155,974	86,026	795,520
	当事業年度	318,005	87,477	72,749	47,619	157,903	80,301	764,056

(注) 約定返済を反映した計数としております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	960,304	939,920	△20,384
総貸出金残高(b)	1,344,734	1,323,822	△20,912
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	71.41%	71.00%	△0.41%
中小企業等貸出先件数(c)	92,432	96,150	3,718
総貸出先件数(d)	92,691	96,400	3,709
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.72%	99.74%	0.02%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	821,109	61.06%	825,820	62.38%
運 転 資 金	523,625	38.94	498,002	37.62
合 計	1,344,734	100.00	1,323,822	100.00

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 別	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,344,734	100.00%	1,323,822	100.00%
製 造 業	125,638	9.34	121,263	9.16
農 業 ・ 林 業	3,224	0.24	3,641	0.28
漁 業	5,066	0.38	4,510	0.34
鉱業、採石業、砂利採取業	248	0.02	257	0.02
建 設 業	43,472	3.23	40,737	3.08
電気・ガス・熱供給・水道業	1,313	0.10	846	0.06
情 報 通 信 業	6,871	0.51	6,010	0.45
運 輸 業、 郵 便 業	142,349	10.59	134,431	10.16
卸 売 業 ・ 小 売 業	110,227	8.20	98,024	7.40
金 融 業、 保 険 業	24,229	1.80	25,025	1.89
不動産業、物品賃貸業	101,801	7.57	96,990	7.33
各 種 サ ー ビ ス 業	149,312	11.10	141,540	10.69
地 方 公 共 団 体	128,082	9.52	133,147	10.06
そ の 他	502,895	37.40	517,395	39.08
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,344,734	100.00	1,323,822	100.00

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	5,341	4,440
債 権	17,209	14,836
商 品	—	—
不 動 産	401,121	381,957
そ の 他	6,351	6,576
計	430,023	407,810
保 証	417,734	432,394
信 用	496,976	483,617
合 計	1,344,734	1,323,822
(うち劣後特約貸出金)	(407)	(3,487)

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
手形引受	口 数	—
	金 額	—
信用状	口 数	47
	金 額	195
保 証	口 数	1,184
	金 額	6,693
合 計	口 数	1,231
	金 額	6,888

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

債 権 の 区 分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	8,189 (0.60%)	6,772 (0.51%)
危 険 債 権 (債権残高合計に占める比率)	32,637 (2.39%)	35,777 (2.67%)
要 管 理 債 権 (債権残高合計に占める比率)	12,724 (0.93%)	14,464 (1.08%)
小 計 (債権残高合計に占める比率)	53,552 (3.93%)	57,014 (4.26%)
正 常 債 権 (債権残高合計に占める比率)	1,306,738 (96.06%)	1,281,212 (95.74%)
合 計	1,360,290	1,338,227

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	5,760	△977	7,611	1,851
個別貸倒引当金	8,107	△1,108	8,633	526
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	13,867	△2,086	16,245	2,378

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	958	765

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	65	63
債 権	784	1,132
商 品	—	—
不 動 産	4,566	2,259
そ の 他	172	4
計	5,589	3,461
保 証	766	8
信 用	532	3,863
合 計	6,888	7,333

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

リ ス ク 管 理 債 権	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	2,687 (0.20%)	1,650 (0.12%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	37,745 (2.80%)	40,384 (3.05%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	49 (0.00%)	10 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	12,675 (0.94%)	14,454 (1.09%)
合 計	53,158 (3.95%)	56,499 (4.26%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。



単体情報 事業の状況 (貸出業務／国際業務／為替業務)

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	国内店	海外店	国内店	海外店
消費者ローン		33,162		41,749
住宅ローン		319,996		329,060

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	102	—	102	103	—	103
1店舗当たり貸出金	13,183	—	13,183	12,852	—	12,852

(注) 店舗数には出張所(前事業年度8か所、当事業年度8か所)を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,424	—	1,424	1,362	—	1,362
従業員1人当たり貸出金	944	—	944	971	—	971

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金期末残高	1,192,243	152,491	1,344,734	1,174,570	149,252	1,323,822	
預金期末残高	2,076,228	61,140	2,137,368	2,117,500	57,122	2,174,623	
預貸率	期末	57.42%	249.41%	62.91%	55.46%	261.28%	60.87%
	期中平均	67.16%	240.05%	72.98%	61.91%	289.63%	67.94%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：百万円、千口)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	4,066	4,294,950	4,313	4,644,490
	各地より受けた分	3,502	3,327,176	3,584	2,551,938
代金取立	各地へ向けた分	153	293,910	147	281,200
	各地より受けた分	87	134,561	81	132,095

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	3,472	2,871
	買入為替	1,502	1,216
被仕向為替	支払為替	2,398	2,080
	取立為替	35	25
合計	7,408	6,194	

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	667	559

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
国債	1,752	3,300
地方債・政保債	180	180
合計	1,932	3,480
証券投資信託	20,405	29,429

公共債引受額

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
国債	—	—
地方債・政保債	14,433	17,586
合計	14,433	17,586

ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
商品国債	708	19
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	708	19

(2) 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
商品国債	148	221
商品地方債	6	0
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	154	222

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
国債	294,778	64.21	—	—	294,778	64.21	288,445	57.06	—	—	288,445	54.98
地方債	63,897	13.92	—	—	63,897	13.92	110,621	21.88	—	—	110,621	21.09
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	79,348	17.28	—	—	79,348	17.28	84,035	16.62	—	—	84,035	16.02
株式	20,339	4.43	—	—	20,339	4.43	21,694	4.29	—	—	21,694	4.13
その他	757	0.16	—	—	757	0.16	764	0.15	19,079	100.00	19,843	3.78
うち外国債券			—	—	—	—			19,079	100.00	19,079	3.64
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
うちその他の証券	757	0.16	—	—	757	0.16	764	0.15	—	—	764	0.14
合計	459,122	100.00	—	—	459,122	100.00	505,561	100.00	19,079	100.00	524,641	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
国債	254,421	62.73	—	—	254,421	62.52	279,871	57.46	—	—	279,871	57.03
地方債	45,198	11.14	—	—	45,198	11.11	84,347	17.32	—	—	84,347	17.19
短期社債	13,960	3.44	—	—	13,960	3.43	20,119	4.13	—	—	20,119	4.10
社債	70,510	17.38	—	—	70,510	17.33	84,078	17.26	—	—	84,078	17.13
株式	19,941	4.92	—	—	19,941	4.90	17,880	3.67	—	—	17,880	3.64
その他	1,593	0.39	1,299	100.00	2,892	0.71	775	0.16	3,674	100.00	4,450	0.91
うち外国債券			1,299	100.00	1,299	0.32			3,674	100.00	3,674	0.75
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
うちその他の証券	1,593	0.39	—	—	1,593	0.39	775	0.16	—	—	775	0.16
合計	405,625	100.00	1,299	100.00	406,924	100.00	487,072	100.00	3,674	100.00	490,747	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	前事業年度	14,744	39,329	94,153	86,036	60,514	—	—	294,778	
	当事業年度	22,068	76,122	51,836	14,846	66,753	56,817	—	288,445	
地方債	前事業年度	6,008	17,062	9,793	14,378	14,841	1,813	—	63,897	
	当事業年度	21,597	10,408	37,640	13,370	23,583	4,020	—	110,621	
社債	前事業年度	26,213	17,831	15,798	7,918	11,585	—	—	79,348	
	当事業年度	9,771	20,236	19,233	9,123	25,671	—	—	84,035	
株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	20,339	20,339	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	21,694	21,694	
その他の証券	前事業年度	—	—	185	—	97	—	474	757	
	当事業年度	9,699	203	5,648	2,903	924	—	464	19,843	
うち外国債券	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	9,699	—	5,648	2,806	924	—	—	19,079	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	—	—	185	—	97	—	474	757	
	当事業年度	—	203	—	96	—	—	464	764	

有価証券の時価等情報

(当期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成25年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		△0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成25年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	451	456	5
	短期社債	—	—	—
	社債	5,280	5,310	30
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	—	—	—
	小計	5,731	5,766	35
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
合計	短期社債	—	—	—
	社債	100	99	△0
	その他	—	—	—
	小計	100	99	△0
合計		5,831	5,866	35

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成25年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		—	—	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,345
関連法人等株式	—
合計	1,345

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

6. 売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。当事業年度における減損処理額は32百万円 (全額株式) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成25年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,665	10,959	4,705
	債券	449,512	440,404	9,107
	国債	283,467	277,880	5,587
	地方債	92,251	89,890	2,360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	短期社債	—	—	—
	社債	73,793	72,633	1,159
	その他	10,740	10,656	84
	小計	475,918	462,020	13,897
合計	株式	1,803	2,029	△225
	債券	27,759	27,819	△60
	国債	4,977	5,000	△23
	地方債	17,919	17,931	△11
合計	短期社債	—	—	—
	社債	4,862	4,887	△25
	その他	8,866	8,884	△18
	小計	38,429	38,733	△304
合計		514,347	500,754	13,593

(注) 非上場株式 (3,116百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		1,374	296	19
債券		126,632	2,287	4
国債		120,540	2,245	4
地方債		—	—	—
社債		6,091	42	—
その他		1,614	6	—
合計		129,620	2,591	23

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月31日
評価差額（その他有価証券）	13,593
(△)繰延税金負債	4,660
その他有価証券評価差額金	8,932

〈前期〉

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別 平成24年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価差額
売買目的有価証券	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別 平成24年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	1,934	1,963	29
短期社債	—	—	—
社債	6,912	6,959	47
その他	—	—	—
小計	8,846	8,923	77
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	8,846	8,923	77

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別 平成24年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,382
関連法人等株式	—
合計	1,382

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

6. 有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は561百万円（全額株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別 平成24年3月31日		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,742	6,359	3,383
債券	369,595	364,682	4,913
国債	270,833	267,418	3,415
地方債	37,087	36,019	1,068
短期社債	—	—	—
社債	61,674	61,244	430
その他	111	104	6
小計	379,450	371,146	8,303
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,410	7,129	△718
債券	59,582	59,671	△88
国債	23,945	23,992	△46
地方債	24,875	24,904	△29
短期社債	—	—	—
社債	10,761	10,774	△12
その他	371	401	△30
小計	66,365	67,202	△837
合計	445,815	438,348	7,466

(注) 非上場株式（3,077百万円）、その他の証券（0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,845	346	868
債券	111,707	2,464	15
国債	80,166	1,865	—
地方債	10,398	230	15
社債	21,142	369	—
その他	1,044	—	166
合計	117,597	2,811	1,050

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月31日
評価差額（その他有価証券）	7,466
(△)繰延税金負債	2,748
その他有価証券評価差額金	4,717



単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

〈当期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	17,795	3,866	△883	△883
	買建	17,163	3,853	906	906
店頭	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	23	23	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

平成25年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	31,694	29,795	△320
	受取固定・支払変動		8,183	8,183	238
	受取変動・支払固定		23,511	21,611	△558
	合計	—	—	—	△320

(注) 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

〈前期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
店頭	受取固定・支払変動	1,997	—	16	16
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	16	16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

平成24年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	36,430	35,594	△373
		受取固定・支払変動	7,997	7,997	229
		受取変動・支払固定	28,433	27,597	△603
	合計		—	—	△373

(注) 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	5,437	3,508	△187	△187
	買建	4,889	3,496	202	202
店頭	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	15	15	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。



単体情報 事業の状況 (事業の指標等)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位: 百万円)

区分	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券期末残高	459,122	—	459,122	505,561	19,079	524,641
預金期末残高	2,076,228	61,140	2,137,368	2,117,500	57,122	2,174,623
預証率	期末	22.11%	—%	21.48%	23.87%	33.40%
	期中平均	23.19%	2.13%	22.48%	25.36%	7.04%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

項目	目	平成24年3月31日	平成25年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	5,816	5,864
	その他利益剰余金	30,935	33,505
	その他	—	—
	自己株式(△)	218	222
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	531	531
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	41	41	
計	(A)	68,253	70,867
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,587	5,549
	一般貸倒引当金	5,760	7,611
	負債性資本調達手段等	25,500	24,500
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	36,847	36,482
	控除項目(注4)(C)	—	—
	(A) + (B) - (C) (D)	105,100	107,350
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,001,044	967,476
	オフ・バランス取引等項目	7,454	7,280
	信用リスク・アセットの額(E)	1,008,499	974,756
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	55,464	54,544
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	4,437	4,363
計	(E) + (F) (H)	1,063,964	1,029,301
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		9.87	10.42
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		6.41	6.88

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の定期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

利益率

(単位: %)

種類	前事業年度	当事業年度
総資産経常利益率	0.40	0.32
資本経常利益率	10.18	8.31
総資産当期純利益率	0.20	0.17
資本当期純利益率	5.03	4.42

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位: %)

種類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.57	1.24	1.63	1.43	1.23	1.50
資金調達原価	1.30	0.37	1.28	1.16	0.37	1.15
総資金利鞘	0.27	0.87	0.35	0.27	0.86	0.35

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

● 会社法第396条第1項の規定に基づき、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度及び平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第109期事業年度の計算書類について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
 ● 第108期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び第109期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律）。）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき定性的な開示事項及び定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて国内基準で算出しております。

【定性的な開示事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
 - 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 - ① 連結子会社の数
連結される子会社 6社
 - ② 連結子会社の名称及び主要な業務の内容

名称	主要な業務の内容
ひめぎんビジネスサービス株式会社	現金等の精査・整理・集金業務
株式会社ひめぎんソフト	コンピュータシステムの管理・運営業務
ひめぎん総合リース株式会社	リース業務、投資業務
株式会社愛媛ジェーシービー	クレジットカード業務、保証業務
ひめぎんスタッフサポート株式会社	人材派遣業
えひめインベストメント株式会社	コンサルティング業
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
 - 上記に該当する金融関連法人はありません。
- (4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
 - 上記に該当する控除項目の対象となる子会社はありません。
- (5) 銀行法（昭和56年法律第59号。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
 - 上記の銀行法に該当する会社はありません。
- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 - 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2 自己資本調達手段の概要

平成25年3月末現在で、当連結グループの自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【単体・連結】

自己資本調達手段		概要
普通株式	177,817,664株	完全議決権株式 ・自己保有株式 607,000株 ・その他 175,978,000株 単元未満株式 1,232,664株
劣後特約付無担保社債	13,000百万円	期限付
劣後特約付無担保ローン	11,500百万円	期限付

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率及びTier1比率が、所要最低自己資本比率を十分上回る水準を確保するよう努めております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらがTier1を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保するよう努めてまいります。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。当行が業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、その自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ確たる融資基盤を確立していくことが重要であるということ認識し、この信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として取締役会において「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク管理規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した「融資基本行動規範（クレジットポリシー）」を規定するとともに、審査第一部・第二部を主管部とする信用リスク管理のための組織態勢を整備しています。

信用リスク管理の基本的なインフラとしては、平成18年5月より導入している新・格付自己査定システムを活用し、財務分析による客観的・統一的尺度で計測された個別債務者毎の信用度合いを12段階の信用格付で分類・評価することにより、徹底した与信管理を行っています。更に平成19年9月よりモンテカルロ・シミュレーション手法を用いた信用リスクの計量化を実施し、信用格付毎あるいは業種毎に分析・評価することにより信用リスク管理の高度化を図っています。また、個別債務者（グループを含む）に対して信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図っています。同時に、特定の業種については業種別クレジットラインを設定することにより特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を行っています。特に、地場産業である海運業に対する与信管理については、平成19年2月に審査部内に「船舶ファイナンス室」を設置し、同業界に精通した専門スタッフを配置して、案件審査や貸出先の中間管理及び業界動向の分析・情報収集を行うなどの管理態勢を整備しています。

平成21年12月の金融円滑化法施行に伴い、審査第一部内に「金融円滑化推進室」を設置し、貸出先の資金線の安定化や条件変更等への対応とモニタリング及び経営改善へ向けたコンサルティング等を行いました。金融円滑化法は、平成25年3月31日で終了しましたが、当行では、引き続き中小企業や個人事業主の方、または住宅ローンご利用の皆様からのご返済等に関する相談に真摯かつ丁寧に対応するとともに、できる限り、条件変更等を行っています。

また、審査第三部では経営改善に取り組む取引先企業の経営体質強化支援を目的として、貸出先のモニタリング・経営支援・コンサルティング機能を強化しつつ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

自己査定についても、新・格付自己査定システムの導入により、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行うことができる態勢となり、同時に金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定め、よりタイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について直接償却または個別貸倒引当金として計上しています。

これらにより当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしています。これらの信用リスク管理手法によって計測・分析・評価された信用リスクは定期的に取締役会等に報告し、経営戦略の構築・推進に活用しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

② エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保及び適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^(注)により信用リスク量を算出し管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量と、貸出等のオンバランス取引の与信額を合計した総与信枠の管理を行っています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しています。

^(注) カレント・エクスポージャー方式とはデリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これを契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行はオリジネーターとして、中小企業金融公庫の証券化支援業務（買取型）スキームを活用した提携CLO（ローン担保証券）融資を実施し、劣後受益権部分を保有するとともに、原債権のサービサーとして関与しております。当行は、CLO融資により、ROA向上や流動性リスクのコントロール強化に努めております。

また、投資家として保有する証券化商品については、市場運用の一環として、金利動向、証券化市場の動向、裏付け資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、適格格付機関による格付情報等に基づき、取り組む方針としております。

当該商品のリスクについては、オリジネーターとして保有する劣後受益権部分及び投資家として保有する証券化商品に関連する信用リスク及び金利リスクがありますが、これらは与信取引や有価証券等の取引に伴うリスクと基本的に変わりません。従って通常の与信取引並びに有価証券取引と同様のリスク管理を行っております。
- (2) モニタリング等の態勢の整備及びその運用状況の概要

当行がオリジネーターとして関与する証券化エクスポージャーに関しましては、通常の貸出金と同様の審査や事務処理を行っており、取組み後の裏付け資産となる貸出金の状況についても、審査部が適切な管理を行っております。

また、投資家として保有する証券化商品については、資金証券部が時価評価等のモニタリングを行い、企画広報部やリスク管理部のミドルリスク部門を経由して担当役員等経営への報告を行う態勢にしております。
- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。
- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。
- (6) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。
- (7) 子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行（グループ）が行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。
- (8) 証券化取引に関する会計方針
 - ①オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
 - ②当行が証券化商品を購入した場合

金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- (9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。
- (10) 内部評価方式を用いている場合の概要

該当ありません。
- (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容

該当ありません。

8 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、取締役会が決定した「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づいて「オペレーショナル・リスク管理規程」を策定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類した上で、それぞれの管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が総合的管理部門として全体を統括する態勢としております。

オペレーショナル・リスクの状況については、各リスク管理部門から定期的に総合的管理部門及びリスク管理委員会に報告され、顕現化したリスクの対応方針やリスク管理の高度化等について検討・協議し、適時適切な対応を行う態勢としております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。

(注) 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、企画広報部 ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR)、感応度分析等によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

10 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) 金利リスク管理の方針・手続

金利リスクは、金利の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動して損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）の金利リスクについては、半年毎にポジション、リスク量の限度枠等のガイドラインを設定し、このガイドラインに基づいて適切に業務が遂行されているか、企画広報部及び資金証券部のリスク管理部門がモニタリングし、その結果を月次ベースで開催されるリスク管理委員会等で経営陣に適切に報告される態勢としています。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定方法の概要

当行では、銀行勘定における金利リスク量を算定するにあたり、計量可能なリスクについてはベース・ポイント・バリュエーション (BPV)^(注1)、バリュエーション・アット・リスク (VaR)^(注2)等の計測手法を用いて計量しています。

また、収益シミュレーションを行って、金利変動による資金損益の変動額等の把握を行っています。

なお、パーゼルⅡの「第2の柱」にかかるアウトライヤー基準につきましては、「保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントタイル値と99パーセントタイル値」による金利ショックを適用して、銀行勘定の資産・負債の経済価値変動額を計測しています。当行では、アウトライヤー基準を重要な金利リスク指標と位置付け、内部管理上の金利指標としています。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化（金利感応度がある銀行勘定の資産・負債に適用している）

(注2) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額（有価証券に適用している）

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の構成に関する事項

(1) 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	13,213	13,213
	利益剰余金	38,687	41,487
	自己株式	(△) 218	222
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額	(△) 532	532
	その他有価証券の評価差損	(△) —	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	600	629
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額	(△) —	—
のれん相当額	(△) —	—	
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	(△) —	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	(△) 41	41	
計	(A) 70,787	73,612	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1) —	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,587	5,549
	一般貸倒引当金	6,890	8,987
	負債性資本調達手段等	25,500	24,500
	うち永久劣後債務	(注2) —	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3) 25,500	24,500	
計	37,977	39,036	
控除項目	うち自己資本への算入額	(B) 37,835	36,581
	控除項目	(注4) (C) —	—
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D) 108,623	110,194
	資産（オン・バランス）項目	1,009,210	976,213
リスク・アセット等	オフ・バランス取引等項目	7,454	7,280
	信用リスク・アセットの額	(E) 1,016,665	983,493
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8等)	(F) 63,065	61,636
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G) 5,045	4,930
	計 (E) + (F)	(H) 1,079,730	1,045,129
連結自己資本比率（国内基準）= D/H × 100 (%)		10.06	10.54
Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)		6.55	7.04

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。



自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	5,816	5,864
	その他利益剰余金	30,935	33,505
	その他	—	—
	自己株式 (△)	218	222
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	531	531
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41
	計 (A)	68,253	70,867
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,587	5,549
	一般貸倒引当金	5,760	7,611
	負債性資本調達手段等	25,500	24,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	25,500	24,500
計	36,847	37,660	
うち自己資本への算入額 (B)	36,847	36,482	
控除項目	控除項目 (注4) (C)	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	105,100	107,350	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	1,001,044	967,476
	オフ・バランス取引等項目	7,454	7,280
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,008,499	974,756
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	55,464	54,544
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,437	4,363
計 (E) + (F) (H)	1,063,964	1,029,301	
単体自己資本比率 (国内基準) = D/H × 100 (%)	9.87	10.42	
Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)	6.41	6.88	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

3 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成24年度	
	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額
【資産（オン・バランス）項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1	0	0	0	1	0	0	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	203	8	231	9	203	8	231	9
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	13	0	10	0	13	0	10	0
国際開発銀行向け	0	0	—	—	0	0	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,423	136	3,227	129	3,423	136	3,227	129
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び証券会社向け	12,487	499	11,258	450	12,487	499	11,268	450
法人等向け	569,641	22,785	545,477	21,819	574,742	22,989	551,170	22,046
中小企業等向け及び個人向け	175,206	7,008	171,497	6,859	177,363	7,094	173,587	6,943
抵当権付住宅ローン	41,649	1,665	39,147	1,565	41,649	1,665	39,147	1,565
不動産取得等事業向け	102,381	4,095	93,106	3,724	102,381	4,095	93,106	3,724
3月以上延滞等	9,197	367	6,346	253	9,439	377	6,507	260
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,296	171	4,702	188	4,296	171	4,702	188
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	16,956	678	17,020	680	16,313	652	16,382	655
上記以外	65,586	2,623	75,287	3,011	66,879	2,675	76,694	3,067
証券化（オリジネーターの場合）	0	0	—	—	0	0	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	160	6	—	—	160	6
再証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
再証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	14	0	15	0
資産（オン・バランス）計	1,001,044	40,041	967,476	38,699	1,009,210	40,368	976,213	39,048
【オフ・バランス取引等項目】								
（主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	1,116	44	1,684	67	1,116	44	1,684	67
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,592	143	2,982	119	3,592	143	2,982	119
オフ・バランス取引等計	7,454	298	7,280	291	7,454	298	7,280	291
合 計	1,008,499	40,339	974,756	38,990	1,016,665	40,666	983,493	39,339

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成23年度 所要自己資本額	平成24年度 所要自己資本額	平成23年度 所要自己資本額	平成24年度 所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	40,339	38,990	40,666	39,339
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,218	2,181	2,522	2,465
合 計	42,558	41,172	43,189	41,805

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

4 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

地域別	業種別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	
		貸出金・コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)				債 券		デ リ バ テ ィ ブ 引		平成23年度	平成24年度
		平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度		
国 内 計	計	2,300,510	2,322,323	1,368,578	1,333,776	434,000	474,965	1,901	2,609	10,198	7,511
国 外 計	計	94	19,161	—	—	—	19,079	94	82	—	—
地 域 別 合 計	計	2,300,605	2,341,485	1,368,578	1,333,776	434,000	494,045	1,996	2,691	10,198	7,511
製 造 業	業	136,412	131,961	127,004	122,975	2,659	1,902	219	178	1,999	1,717
農 業、林 業	業	3,245	4,179	3,245	4,179	—	—	0	0	611	30
漁 業	業	5,425	4,906	5,425	4,906	—	—	0	0	252	135
鉱業、砕石業、砂利採取業	業	320	280	320	280	—	—	—	—	4	4
建 設 業	業	49,335	47,488	48,431	46,611	230	220	0	0	1,128	644
電気・ガス・熱供給・水道業	業	1,523	1,075	1,329	880	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	業	7,771	6,853	7,088	6,205	—	—	—	—	20	9
運 輸 業、郵 便 業	業	150,180	139,409	142,615	134,893	5,639	2,868	677	419	529	233
卸 売 業、小 売 業	業	118,379	105,837	114,777	102,620	1,492	1,128	24	20	1,291	868
金 融 業、保 険 業	業	247,969	283,607	24,628	25,033	12,970	32,050	313	1,163	—	422
不動産業、物品賃貸業	業	104,836	99,507	103,607	98,154	631	756	0	0	961	1,440
各種サービス業	業	168,710	161,537	165,979	158,618	2,348	2,540	14	7	2,600	1,044
国・地方公共団体	業	483,364	525,458	128,293	133,369	354,973	403,249	83	87	—	—
個 人	業	323,460	340,594	323,436	340,578	—	—	23	16	799	961
そ の 他	業	499,669	488,786	172,395	154,467	53,054	49,327	639	798	—	—
業 種 別 計	計	2,300,605	2,341,485	1,368,578	1,333,776	434,000	494,045	1,996	2,691	10,198	7,511
1 年 以 下	残	692,247	694,397	235,934	211,598	45,572	60,842	207	1,198		
1 年 超 3 年 以 下	残	166,585	197,346	93,104	93,808	73,219	103,036	260	501		
3 年 超 5 年 以 下	残	245,127	227,726	126,814	114,132	117,199	106,721	113	207		
5 年 超 7 年 以 下	残	222,520	168,609	116,505	122,214	104,570	43,222	769	217		
7 年 超	残	895,398	976,634	801,316	794,927	93,438	180,221	643	566		
期間の定めのないもの	残	88,924	84,282	4,996	4,606	—	—	3	0		
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	計	2,310,803	2,348,997	1,378,672	1,341,288	434,000	494,045	1,996	2,691		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

地域別	業種別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	
		貸出金・コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)				債 券		デ リ バ テ ィ ブ 引		平成23年度	平成24年度
		平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度		
国 内 計	計	2,309,367	2,332,000	1,371,009	1,335,940	434,004	474,969	1,901	2,609	10,989	8,257
国 外 計	計	94	19,161	—	—	—	19,079	94	82	—	—
地 域 別 合 計	計	2,309,462	2,351,162	1,371,009	1,335,940	434,004	494,048	1,996	2,691	10,989	8,257
製 造 業	業	138,127	133,713	127,004	122,975	2,659	1,902	219	178	2,061	1,724
農 業、林 業	業	3,252	4,244	3,245	4,179	—	—	0	0	673	31
漁 業	業	5,459	4,931	5,425	4,906	—	—	0	0	253	135
鉱業、砕石業、砂利採取業	業	320	280	320	280	—	—	—	—	4	4
建 設 業	業	49,650	47,803	48,431	46,611	230	220	0	0	1,138	665
電気・ガス・熱供給・水道業	業	1,525	1,076	1,329	880	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	業	8,126	7,042	7,088	6,205	—	—	—	—	20	9
運 輸 業、郵 便 業	業	150,826	140,063	142,678	134,954	5,639	2,868	677	419	531	235
卸 売 業、小 売 業	業	119,586	107,083	115,205	103,041	1,492	1,128	24	20	1,306	878
金 融 業、保 険 業	業	247,439	283,077	24,628	25,033	12,970	32,050	313	1,163	16	441
不動産業、物品賃貸業	業	102,381	98,159	101,504	96,780	631	756	0	0	1,009	1,472
各種サービス業	業	171,656	164,176	166,729	159,228	2,348	2,540	14	7	2,697	1,058
国・地方公共団体	業	483,478	525,553	128,293	133,369	354,973	403,249	83	87	—	—
個 人	業	323,464	340,597	323,436	340,578	—	—	23	16	1,273	1,597
そ の 他	業	504,164	493,358	175,687	156,913	53,058	49,330	639	798	3	2
業 種 別 計	計	2,309,462	2,351,162	1,371,009	1,335,940	434,004	494,048	1,996	2,691	10,989	8,257
1 年 以 下	残	691,071	694,178	233,814	210,208	45,572	60,842	207	1,198		
1 年 超 3 年 以 下	残	168,387	199,817	93,121	93,824	73,219	103,039	260	501		
3 年 超 5 年 以 下	残	248,301	230,109	126,814	114,232	117,203	106,721	113	207		
5 年 超 7 年 以 下	残	224,179	169,988	117,560	122,848	104,570	43,222	769	217		
7 年 超	残	896,585	977,849	802,327	795,919	93,438	180,221	643	566		
期間の定めのないもの	残	91,926	87,475	7,365	7,164	—	—	3	0		
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	計	2,320,452	2,359,419	1,381,103	1,344,197	434,004	494,048	1,996	2,691		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	14,736	4,891	25,943	—	45,572	22,131	19,638	9,373	9,699	60,842
1年超3年以下	39,107	16,609	17,503	—	73,219	75,647	7,789	19,599	—	103,036
3年超5年以下	93,782	7,161	16,256	—	117,199	51,297	29,721	20,054	5,648	106,721
5年超7年以下	84,955	11,746	7,867	—	104,570	14,323	17,175	8,918	2,806	43,222
7年超10年以下	59,416	18,553	4,006	—	81,977	64,990	22,702	4,840	924	93,458
10年超	—	4,011	7,449	—	11,461	55,111	11,458	20,193	—	86,763
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	291,998	62,974	79,026	—	434,000	283,501	108,484	82,979	19,079	494,045

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	14,736	4,891	25,943	—	45,572	22,131	19,638	9,373	9,699	60,842
1年超3年以下	39,107	16,609	17,503	—	73,219	75,647	7,789	19,602	—	103,039
3年超5年以下	93,782	7,161	16,259	—	117,203	51,297	29,721	20,054	5,648	106,721
5年超7年以下	84,955	11,746	7,867	—	104,570	14,323	17,175	8,918	2,806	43,222
7年超10年以下	59,416	18,553	4,006	—	81,977	64,990	22,702	4,840	924	93,458
10年超	—	4,011	7,449	—	11,461	55,111	11,458	20,193	—	86,763
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	291,998	62,974	79,030	—	434,004	283,501	108,484	82,983	19,079	494,048

(注) その他有価証券で時価のあるものは、正の評価損益を差引後の残高を集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,737	△ 977	5,760	5,760	1,851	7,611
個別貸倒引当金	9,215	△ 1,108	8,107	8,107	526	8,633
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,953	△ 2,086	13,867	13,867	2,378	16,245

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	7,521	△ 631	6,890	6,890	2,097	8,987
個別貸倒引当金	9,955	△ 1,045	8,910	8,910	503	9,413
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,477	△ 1,677	15,800	15,800	2,600	18,400

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
国内計	6,737	5,760	△ 977	1,851	5,760	7,611
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,737	5,760	△ 977	1,851	5,760	7,611

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
国内計	7,521	6,890	△ 631	2,097	6,890	8,987
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,521	6,890	△ 631	2,097	6,890	8,987

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
国内計	9,215	8,107	△ 1,108	526	8,107	8,633
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,215	8,107	△ 1,108	526	8,107	8,633
製造業	622	648	26	1,483	648	2,131
農業、林業	313	300	△ 13	△ 268	300	32
漁業	448	198	△ 250	△ 63	198	135
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	13	13	△ 1	13	12
建設業	1,110	772	△ 338	△ 143	772	629
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	64	55	△ 9	△ 4	55	51
運輸業、郵便業	295	248	△ 47	6	248	254
卸売業、小売業	1,358	1,495	137	△ 179	1,495	1,316
金融業、保険業	1,111	1,323	212	△ 147	1,323	1,176
不動産業、物品賃貸業	1,032	1,033	1	303	1,033	1,336
各種サービス業	2,465	1,679	△ 786	△ 340	1,679	1,339
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	392	337	△ 55	△ 121	337	216
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,215	8,107	△ 1,108	526	8,107	8,633

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
国内計	9,955	8,910	△ 1,045	503	8,910	9,413
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,955	8,910	△ 1,045	503	8,910	9,413
製造業	649	660	11	1,524	660	2,184
農業、林業	314	306	△ 8	△ 268	306	38
漁業	449	198	△ 251	△ 63	198	135
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	13	13	△ 1	13	12
建設業	1,122	783	△ 339	△ 134	783	649
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	65	55	△ 10	△ 4	55	51
運輸業、郵便業	296	249	△ 47	7	249	256
卸売業、小売業	1,378	1,511	133	△ 178	1,511	1,333
金融業、保険業	1,117	1,329	212	△ 141	1,329	1,188
不動産業、物品賃貸業	1,040	1,074	34	294	1,074	1,368
各種サービス業	2,704	1,942	△ 762	△ 486	1,942	1,456
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	740	738	△ 2	△ 34	738	704
その他	76	46	△ 30	△ 14	46	32
業種別計	9,955	8,910	△ 1,045	503	8,910	9,413

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成23年度	平成24年度
製造業	276	872
農業、林業	36	20
漁業	327	54
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建設業	819	763
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	37	15
運輸業、郵便業	12	128
卸売業、小売業	901	592
金融業、保険業	15	156
不動産業、物品賃貸業	894	56
各種サービス業	1,695	626
国・地方公共団体	—	—
個人	49	47
その他	—	—
業種別計	5,066	3,334

【連結】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成23年度	平成24年度
製造業	276	872
農業、林業	36	20
漁業	327	54
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建設業	819	763
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	37	15
運輸業、郵便業	12	128
卸売業、小売業	901	592
金融業、保険業	15	157
不動産業、物品賃貸業	894	56
各種サービス業	1,721	756
国・地方公共団体	—	—
個人	204	170
その他	109	43
業種別計	5,356	3,631

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単体				連結			
	平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成24年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	361	584,851	8,761	789,336	361	584,965	8,761	789,431
10%	—	97,092	—	105,547	—	97,094	—	105,548
20%	77,855	4,010	68,577	741	77,855	4,011	68,577	793
35%	—	118,999	—	111,849	—	118,999	—	111,849
50%	13,183	17,142	8,148	34,952	13,183	17,217	8,544	35,005
75%	—	236,360	—	236,172	—	238,916	—	238,682
100%	34,228	708,673	37,792	670,644	34,228	714,531	37,792	677,003
150%	—	3,621	—	2,733	—	3,855	—	2,907
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	125,627	1,770,751	123,279	1,951,977	125,627	1,779,592	123,675	1,961,221

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用します。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

5 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	406,340	265,129	406,340	265,129
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	56,138	82,287	56,138	82,287

(注) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーには、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャーを含んでおります。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

6 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	1,278	1,731	1,278	1,731
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,996	2,691	1,996	2,691
派 生 商 品 取 引	1,996	2,691	1,996	2,691
外 国 為 替 関 連 取 引	421	1,652	421	1,652
金 利 関 連 取 引	1,575	1,039	1,575	1,039
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,991	2,686	1,991	2,686

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
適 格 金 融 資 産 担 保	5	5	5	5

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成24年度	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事 業 者 向 け 貸 出	546	—	318	—	546	—	318	—

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち3月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額並びに原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成24年度	
	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失
事 業 者 向 け 貸 出	373	23	313	23	373	23	313	23

③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの資産の種類別の内訳

● 該当ありません。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

- 該当ありません。

⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

- 該当ありません。

⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
事業者向け貸出	37	23	37	23

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

⑦保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成24年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	0	0	—	—	0	0	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	36	36	23	23	36	36	23	23
合計	37	36	23	23	37	36	23	23

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
事業者向け貸出	41	41	41	41

⑨自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

- 該当ありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

- 該当ありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

- 該当ありません。

⑫告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
政府関係機関向け貸出	—	1,607	—	1,607

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成24年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	1,607	6	—	—	1,607	6
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,607	6	—	—	1,607	6

(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- 該当ありません。

(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- 該当ありません。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

8 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成24年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	14,942		16,400		15,516		17,009	
上記に該当しない出資等	5,671		5,530		4,569		4,428	
合 計	20,614	20,614	21,931	21,931	20,086	20,086	21,438	21,438

- (2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
売却損益額	△527	266	△527	266
償 却 額	571	105	571	105

- (3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,664	4,480	2,769	4,617
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

10 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- (1) 当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成24年3月末	平成25年3月末
2,627	7,241

- (2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮しておりません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、過去10年間の残高実績から市場金利への追随を考慮して、将来の残高動向を統計的に推計する手法により計測しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いいため単体のみ表示しております。

報酬等に関する開示事項

1 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織態勢の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。
- ①「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
- ②「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。
- (ア)「主要な連結子法人等」の範囲
主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。
- (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を1億円に設定しております。当該基準額は「企業内容等の開示に関する内閣府令」を参照しております。
なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。
- (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。なお、これに該当する者はありません。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成24年4月1日～平成25年3月31日）
取締役会（愛媛銀行）	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針
当行は、対象役職員の報酬等の決定に関する方針を定めておりません。
役員報酬は役員としての職務内容・人物評価・業績実績等を勘案し、賞与は、当行の連結業績を勘案して決定しております。
役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。
なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。

3 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額	固定報酬の 総額		変動報酬の 総額			退職 慰労金
			基本報酬		基本報酬	賞与		
対象役員	28	520	293	293	81	—	81	145
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。
2. 株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

5 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



開示項目一覧表

このディスクロージャー資料は、法定開示項目(銀行法施行規則第19条の2、第19条の3)および
 当行の独自開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項 目	掲載ページ	項 目	掲載ページ	項 目	掲載ページ
【概況・組織】					
1 経営理念・経営計画	4	51 法令遵守体制	★9	96 自己資本の充実度に関する 評価方法の概要	★77
2 組 織	★32	52 中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取組の状況	★11~13	97 信用リスクに関する事項	★78
3 取締役・監査役一覧	★31	53 指定紛争解決機関の商号又は名称	★28	98 信用リスク削減手法に関するリスク 管理の方針及び手続の概要	★78
4 従業員の状況・ 店舗配置図	34	54 会社法監査	★76	99 派生商品取引及び長期決済期間 取引の取引相手のリスクに関する リスク管理の方針及び手続の概要	★78
5 店舗一覧	★35~36	55 金商法監査	★76	100 証券化エクスポージャーに 関する事項	★79
6 店舗外現金自動設備設置場所	37	[資金調達]		101 オペレーショナル・リスクに 関する事項	★79
7 大株主の状況	★33	56 預金(科目別)残高	★65	102 銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに 関するリスク管理の方針及び 手続の概要	★80
8 株式所有者別状況	33	57 定期預金残存期間別残高	★66	103 銀行勘定における金利リスクに 関する事項	★80
9 資本金	33	58 預金者別残高	66	[定量的な開示事項]	
10 業績(事業の概況・単体)	★5~6	59 資金調達原価	76	104 連結自己資本比率の控除項目の 対象となる非連結子会社のうち、 規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称と所要自己資本を 下回った額の総額	★81
11 配当性向	33	[資金運用]		105 自己資本の構成に関する事項	★81~82
【連結情報】					
12 グループ会社の事業内容・ 組織の構成	★39	60 貸出金(科目別)残高	★67	106 自己資本の充実度に関する事項	★83
13 子会社情報	★39	61 貸出金残存期間別残高	★67	107 信用リスクに関する事項	★84~87
14 業績(事業の概況・連結)	★39	62 中小企業等向け貸出	★68	108 信用リスク削減手法に関する事項	★87
15 主要な経営指標等の推移(連結)	★40	63 貸出金業種別内訳	★68	109 派生商品取引の取引相手の リスクに関する事項	★88
16 連結貸借対照表	★41	64 貸出金使途別内訳	★68	110 証券化エクスポージャーに 関する事項	★88~89
17 連結損益及び包括利益計算書	★42	65 貸出金担保別内訳	★69	111 マーケットリスクに関する事項	★90
18 連結株主資本等変動計算書	★43	66 支払承諾残高	69	112 銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに 関する事項	★90
19 連結キャッシュ・フロー計算書	44	67 支払承諾見返の担保別内訳	★69	113 銀行勘定における金利リスクに 関して内部管理上使用した 金利ショックに対する損益又は 経済的価値の増減額	★90
20 連結自己資本比率	★49	68 貸倒引当金内訳	★69	【報酬等に関する開示事項】	
21 セグメント情報等	★50~52	69 貸出金償却	★69	114 当行(グループ)の対象役職員の報酬 等に関する組織体制の整備状況に 関する事項	★91
22 リスク管理債権情報(連結)	★49	70 消費者ローン・住宅ローン残高	70	115 当行(グループ)の対象役職員の報酬等 の体系の設計および運用の適切性の 評価に関する事項	★91
23 会社法監査	★52	71 特定海外債権残高	★70	116 当行(グループ)の対象役職員の 報酬等の体系とリスク管理の整合性 ならびに報酬等と業績の連動に 関する事項	★91
24 金商法監査	★52	72 リスク管理債権情報(単体)	★69	117 当行(グループ)の対象役職員の 報酬等の種類、支払総額および 支払方法に関する事項	★91
【単体情報】					
[経理・経営内容]					
25 主要な業務内容	★21~28	73 商品有価証券平均残高	★71	118 当行(グループ)の対象役職員の 報酬等の体系に関し、その他参考と なるべき事項	★91
26 主要な経営指標等の推移(単体)	★53	74 保有有価証券残高	★71		
27 貸借対照表	★54~55	75 有価証券残存期間別残高	★72		
28 損益計算書	★56	76 資金運用利回り	76		
29 株主資本等変動計算書	★57	[証券業務]			
30 単体自己資本比率	★76	77 公共債引受額	71		
31 業務粗利益・業務粗利益率	★61	78 公共債等窓口販売実績	71		
32 資金運用収支・役務取引等収支 その他業務収支	★61	79 ディーリング実績	71		
33 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等	★61~62	[国際業務]			
34 受取利息・支払利息の増減	★63	80 外国為替取扱高	70		
35 役務取引の状況	62	81 外貨建資産残高	70		
36 その他業務利益の内訳	64	[その他の業務]			
37 営業経費の内訳	64	82 内国為替取扱高	70		
38 有価証券の時価等情報	★72~73	[その他]			
39 金銭の信託の時価等情報	★73	83 プロフィール	1		
40 デリバティブ取引情報	★74~75	84 頭取メッセージ	3		
41 総資産経常利益率・ 資本経常利益率	★76	85 愛媛銀行のあゆみ	30		
42 総資産当期純利益率・ 資本当期純利益率	★76	86 商品・サービス	21~28		
43 資金運用勘定・ 資金調達勘定の資金利鞘	★76	87 手数料一覧	29		
44 従業員1人当たり預金債券残高	66	88 地域密着型金融の推進について	11~13		
45 1店舗当たり預金債券残高	66	89 金融円滑化への取り組みについて	9		
46 預貸率	★70	90 配当政策について	9		
47 預証率	★76	91 IT(情報技術)への取り組みについて	10		
48 従業員1人当たり貸出金残高	70	92 CSRへの取り組み	16~18		
49 1店舗当たり貸出金残高	70	93 愛媛銀行TOPICS 2013	19~20		
50 リスク管理体制	★7~8	【自己資本の充実の状況等】			
パーセル第3の柱(市場規律)に基づく開示項目					
[定性的な開示事項]					
		94 連結の範囲に関する事項	★77		
		95 自己資本調達手段の概要	★77		

※上記のうち★を付した項目は、法定開示項目です。

